

財務情報

10年間の主要財務データ(日本会計基準)

										(百万円)
会計期間(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経営成績										
受注高(個別：参考)	356,144	351,997	330,555	351,172	565,165	338,448	316,397	309,569	324,843	240,672
売上高	377,825	414,958	403,908	417,310	448,758	472,402	421,619	403,275	458,622	479,488
営業利益(損失△)	12,265	23,364	27,941	30,584	29,217	24,765	15,584	△7,459	△18,759	8,500
経常利益(損失△)	11,998	21,801	26,174	28,463	28,862	23,884	13,063	△8,340	△18,483	6,291
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失△)	6,955	9,902	17,035	20,723	18,828	15,550	8,743	△7,022	△25,702	4,006
1株当たり当期純利益(損失△)(円)	8.59	12.18	20.96	127.48	117.03	97.89	55.33	△44.93	△164.32	25.58
株価純資産倍率(PBR)(倍)	2.5	3.2	0.3	0.3	1.1	1.3	0.7	0.9	1.0	0.9
自己資本当期純利益率(%)	23.2	25.9	34.4	31.2	22.6	16.7	8.8	△7.2	△33.2	6.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.5	7.6	8.8	9.2	8.8	6.9	3.6	△2.2	△4.6	1.5
売上高営業利益率(ROE)(%)	3.2	5.6	6.9	7.3	6.5	5.2	3.7	△1.8	△4.1	1.8
財政状況										
総資産	279,450	293,663	302,152	317,688	340,851	353,410	376,826	394,073	410,153	411,601
純資産	40,190	48,136	63,242	82,852	97,953	102,443	110,308	99,701	71,137	77,165
有利子負債	19,997	23,390	33,841	24,123	31,620	39,842	63,180	64,794	84,256	80,216
自己資本比率(%)	12.3	14.3	18.8	23.9	26.6	27.1	27.2	23.2	15.5	17.0
1株当たり純資産(円)	42.40	51.75	70.06	467.65*	564.19	605.63	651.59	584.73	406.53	445.33
CF										
営業キャッシュ・フロー	14,527	10,742	△3,882	28,279	△1,021	△18,005	16,723	9,996	△16,123	21,452
投資キャッシュ・フロー	△6,628	805	△1,648	△4,241	△6,400	△3,416	△2,681	△12,980	△3,512	13,465
財務キャッシュ・フロー	3,053	2,168	7,792	△12,576	2,719	837	9,713	△2,148	14,200	△7,510

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を実施しています

〔参考〕建設事業における受注工事高および完成工事高の実績(個別)

							(百万円)
期別	区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越工事高	
2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	土木工事	320,345	174,151	494,497	147,964	346,533	
	建築工事	386,648	150,691	537,340	189,334	348,006	
	計	706,994	324,843	1,031,837	337,298	694,539	
2023年度 (自2023年4月 1 日 至2024年3月31日)	土木工事	346,533	130,587	477,120	140,212	336,908	
	建築工事	348,006	110,084	458,090	196,709	261,381	
	計	694,539	240,672	935,211	336,922	598,289	

(注1) 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。
したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

(注2) 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

連結貸借対照表

			(百万円)
(年度)	2022	2023	
資産の部			
流動資産			
現金預金	65,142	96,677	
受取手形・完成工事未収入金等	215,220	192,691	
未成工事支出金等	30,425	37,098	
その他	27,917	29,529	
貸倒引当金	△2,299	△2,619	
流動資産合計	336,405	353,377	
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	18,971	19,410	
機械、運搬具及び工具器具備品	40,847	43,136	
土地	16,117	16,095	
建設仮勘定	1,704	1,806	
減価償却累計額	△41,163	△43,633	
有形固定資産合計	36,476	36,815	
無形固定資産	6,523	5,945	
投資その他の資産			
投資有価証券	19,858	5,486	
繰延税金資産	5,882	5,032	
退職給付に係る資産	88	34	
その他	5,781	5,739	
貸倒引当金	△863	△830	
投資その他の資産合計	30,747	15,463	
固定資産合計	73,747	58,224	
資産合計	410,153	411,601	

			(百万円)
(年度)	2022	2023	
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	84,771	89,203	
電子記録債務	36,150	39,119	
短期借入金	10,812	21,221	
リース債務	749	685	
未払費用	8,042	6,863	
未払法人税等	1,349	929	
未成工事受入金	35,262	35,847	
完成工事補償引当金	514	463	
工事損失引当金	38,530	30,040	
偶発損失引当金	2,159	2,159	
その他	25,683	27,830	
流動負債合計	244,027	254,365	
固定負債			
社債	10,000	10,000	
長期借入金	63,443	48,995	
リース債務	1,814	1,635	
再評価に係る繰延税金負債	574	574	
株式報酬引当金	73	55	
退職給付に係る負債	17,971	17,678	
その他	1,110	1,131	
固定負債合計	94,988	80,070	
負債合計	339,015	334,435	
純資産の部			
株主資本			
資本金	12,003	12,003	
資本剰余金	641	568	
利益剰余金	56,886	58,701	
自己株式	△3,782	△3,647	
株主資本合計	65,748	67,626	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△2,180	618	
繰延ヘッジ損益	△40	△1	
土地再評価差額金	70	70	
為替換算調整勘定	799	2,085	
退職給付に係る調整累計額	△778	△611	
その他の包括利益累計額合計	△2,130	2,161	
非支配株主持分	7,519	7,377	
純資産合計	71,137	77,165	
負債純資産合計	410,153	411,601	

連結損益計算書

(百万円)		
	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
売上高	458,622	479,488
売上原価	449,552	444,392
売上総利益	9,069	35,095
販売費及び一般管理費	27,828	26,595
営業利益又は営業損失(△)	△18,759	8,500
営業外収益		
受取利息	674	1,239
受取配当金	419	213
保険配当金等	91	95
為替差益	1,759	993
その他	449	416
営業外収益合計	3,395	2,959
営業外費用		
支払利息	1,357	1,662
融資関連手数料	338	1,352
コミットメントライン手数料	381	1,172
その他	1,042	982
営業外費用合計	3,119	5,169
経常利益又は経常損失(△)	△18,483	6,291
特別利益		
固定資産売却益	98	178
投資有価証券売却益	187	2,244
特別利益合計	286	2,422
特別損失		
減損損失	62	47
固定資産処分損	43	196
投資有価証券売却損	6	933
その他	1	79
特別損失合計	113	1,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,311	7,457
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,966
法人税等調整額	4,480	538
法人税等合計	6,992	3,505
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,304	3,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	397	△54
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,702	4,006

連結包括利益計算書

(百万円)		
	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,304	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,625	2,799
繰延ヘッジ損益	52	38
為替換算調整勘定	1,861	1,342
退職給付に係る調整額	72	166
その他の包括利益合計	360	4,346
包括利益	△24,943	8,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,409	8,297
非支配株主に係る包括利益	466	1

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)		
	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	21,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	13,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,200	△7,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155	1,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,279	28,796
現金及び現金同等物の期首残高	65,108	60,828
現金及び現金同等物の期末残高	60,828	89,625

連結株主資本等変動計算書

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	641	56,886	△3,782	65,748
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
剰余金の配当			△2,190		△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△54		136	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△72	1,815	134	1,877
当期末残高	12,003	568	58,701	△3,647	67,626

(百万円)								
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,180	△40	70	799	△778	△2,130	7,519	71,137
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△18
剰余金の配当								△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益								4,006
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,799	38	0	1,286	167	4,291	△141	4,150
当期変動額合計	2,799	38	0	1,286	167	4,291	△141	6,027
当期末残高	618	△1	70	2,085	△611	2,161	7,377	77,165

非財務情報

人材関連

社員の状況

項目	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
社員数（連結）（人）		4,705	5,227	5,420	5,449	5,522
社員数（個別）（人）		2,798	2,910	2,954	2,977	2,963
女性社員比率（個別）（%）		12.12	13.43	13.54	14.58	15.73
新規採用者数（個別）（人）		116	138	136	118	114

2023年度 平均年齢／平均勤続年数

項目	全体	男性	女性	(参考／2022年度)		
				全体	男性	女性
平均年齢（歳）	46.1	47.5	38.5	45.9	47.2	38.4
平均勤続年数（年）	20.9	22.3	13.4	20.8	22.1	13.5

労働時間の短縮

項目	目標値	(年度)	2020	2021	2022	2023
全社員の時間外・休日労働時間*（%）年間 720 時間以下			達成率 80.2	達成率 86.8	達成率 96.5	達成率 96.5
全社員の年次有給休暇取得率（%）平均 50% 以上			平均 48.3	平均 50.7	平均 55.2	平均 57.9
4 週 8 閉所以上（%）原則全作業所 土・日曜日閉所			達成率 46.5	達成率 46.5	達成率 43.0	達成率 77.7

※出向者および海外勤務者除く

ダイバーシティの推進

項目	(年度)	2020	2021	2022	2023
		実績	実績	実績	実績
女性管理職比率（%）		2.19	2.4	2.60	2.72
定期採用における女性総合職比率（%）		19.20	18.3	27.0	28.7
中途採用における女性比率（%）		18.20	22.20	29.1	33.3
定期採用における外国人採用数（人）		4	2	13	12
育児休業取得率（%）	男性	76.6	男性 89.4	男性 118.3	男性 101.7
	女性	100	女性 100	女性 100	女性 100
障がい者雇用率（%）		2.06	2.32	2.41	2.20
定年再雇用率・継続雇用率（%）		91.50	88.70	91.9	90.1

技術職員数

項目	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
経営事項審査制度評価対象の土木系資格保有者数（人）		778	775	771	757	747
経営事項審査制度評価対象の建築系資格保有者数（人）		925	936	941	933	921

安全関連

災害発生件数と度数率

項目	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
災害発生件数（休業 4 日以上）（件）		17	14	20	13	17
度数率		0.57	0.54	0.85	0.51	0.68

環境関連

CO₂ 排出量

Scope1、2（連結）		(t-CO ₂)			
	(年度)	2020	2021	2022	2023※ ²
Scope1※ ¹		99,667	140,666	147,973	114,925
Scope2※ ¹		21,052	17,157	21,104	15,815
合計		120,719	157,823	169,077	130,740

※1 2022、2023年度のScope1、2の連結CO₂排出量について第三者検証を受けています

Scope3（連結）		(t-CO ₂)			
カテゴリ	(年度)	2020	2021	2022	2023
1 購入した製品・サービス		361,092	259,594	390,962	1,239,530
2 資本財		763	44,984	11,998	9,257
3 Scope1、2に含まれない燃料等		18,558	19,304	27,407	20,490
4 輸送、配送（上流）		18,970	16,942	15,495	21,681
5 建設産業廃棄物		41,244	32,455	50,197	43,554
6 出張		3,163	3,207	4,545	6,520
7 雇用者の通勤		593	629	1,012	2,053
8 リース資産（上流）		非該当	非該当	非該当	非該当
9 輸送、配送（下流）		1,242	846	1,585	1,310
10 販売した製品の加工		非該当	非該当	非該当	非該当
11 販売した製品の使用※ ²		1,174,252	1,045,835	1,262,858	1,312,103
12 販売した製品の廃棄		11,911	8,437	22,482	23,813
13 リース資産（下流）		非該当	非該当	非該当	非該当
14 フランチャイズ		非該当	非該当	非該当	非該当
15 投資		0	0	0	0
合計		1,631,788	1,432,233	1,788,541	2,680,310

※2 2022年度のScope3カテゴリ11、2023年度のScope3カテゴリ1、11の単体CO₂排出量について第三者検証を受けています

建設廃棄物排出量※³

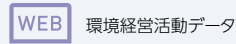
					(千t)	
項目	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
全体（個別）		504	408	431	551	452

※3 主な内訳は、解体工事などに伴うコンクリートがら（がれき類）、建設汚泥（掘削泥土・廃泥水）など

建設廃棄物リサイクル率※⁴

						(%)
項目	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
国内土木施工部門		98.9	99.7	99.1	99.3	99.3
国内建築施工部門		98.8	98.9	98.6	97.8	98.7

※4 有害廃棄物などの中間処理ができない廃棄物を除く



外部評価

当社は、事業活動において高品質なサービスを提供することにより顧客満足の向上を図っており、その技術力と社会に対する貢献度などから、下記のような評価・賞をいただいています。

外部評価は当社が世の中の要請に応じてきた証拠であると捉え、今後もステークホルダーの皆さまに寄り添った取り組みを推進し、企業の成長を社会の成長へとつなげていきます。

2023年5月26日

「令和4年度 プレストレストコンクリート工学会賞」を受賞

「プレストレストコンクリート工学会賞」作品賞を3件受賞しました。この賞は、プレストレストコンクリート技術の発展または普及に顕著な貢献をしたと認められた作品に贈られるものです。



作品賞(改築・改修部門)
蓼野第二橋(下り線)床版取替



作品賞(土木部門)
岩城橋



作品賞(土木部門)
吉野川サンライズ大橋

2023年7月18日

2023年度「エンジニアリング功労者賞」を受賞

当社JVがスリランカで施工した「ケラニ河新橋建設事業パッケージ2 エクストラードーズ橋工区」を含む「ケラニ河新橋プロジェクトチーム」が、一般財団法人エンジニアリング協会の2023年度「エンジニアリング功労者賞」において〈グループ表彰〉(国際貢献)を受賞しました。



ケラニ河新橋建設事業パッケージ2
エクストラードーズ橋工区

2023年12月6日

「ウッドデザイン賞2023」優秀賞(林野庁長官賞)を受賞

一般社団法人日本ウッドデザイン協会の「ウッドデザイン賞2023」において、当社施工の「東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパス食品加工教育実習棟」が優秀賞(林野庁長官賞／ソーシャルデザイン部門)を受賞しました。この賞は、木でくらしと社会を豊かにするモノ・コトを表彰して国内外に発信する顕彰制度です。



東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパス食品加工教育実習棟

2023年9月27日

当社社員が「小沢海外功労賞」を受賞

当社の社員(北田 郁夫／国際支店)が、一般社団法人国際建設技術協会の第42回「小沢海外功労賞」を受賞し表彰されました。約17年間にわたって社会資本整備をはじめとしたODA工事に従事し、現場代理人を務めたカンボジアのネアックルン橋(通称：つばさ橋)は同国の紙幣に描かれるなど、カンボジアの発展に大きく寄与したことが評価されました。



カンボジアのフン・セン前首相(左)より
勲章を授与された北田(右)

2024年1月18日

温室効果ガス排出削減目標のScience Based Targets (SBT) 認定を取得

当社グループの2030年温室効果ガス削減目標(1.5℃水準)について、SBTイニシアチブ(Science Based Targets Initiative)からSBT (Science Based Targets)の認定を取得しました。



2023年11月22日

カンボジア王国 国道5号線改修事業で当社社員に勲章の授与

当社の社員(重山 琢治／国際支店)は、カンボジア王国で執り行われた国道5号線改修事業の開通式において、フン・マネット首相より勲章を授与されました。同事業の2つの工区(計約84km)で既存本線道路の改修や拡幅などを行い、カンボジアの基幹道路である国道5号線の輸送能力の増強と輸送効率の向上に貢献しました。



フン・マネット首相(左)と勲章を授与された
重山(右)

2024年3月1日

当社社員が海外インフラプロジェクト優秀技術者として表彰

当社の社員(諸田 元孝／国際支店)が、国土交通省の令和5年度「海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞」を受賞し表彰されました。インドネシア共和国でのジャカルタ都市高速鉄道事業・106工区に従事した実績が評価されました。



オンライン形式で開催された表彰式
(モニター下段右が当社：諸田)

社会貢献活動

社会とのつながりを重視し、地域社会の一員として企業活動を行うことが私たちの責務だと考えています。さまざまな社会的な課題や要請に応え、企業として社会的責任の実現に取り組んでいます。

中学生・高校生の企業訪問学習の受け入れ

2023年度は、計11校の中学校・高等学校の企業訪問学習を受け入れました。若手社員が講師役を務め会社概要や事業内容について説明し、生徒の皆さまからの当社や社員への質問にも一つ一つ答え、建設業の取り組みや役割について理解を深めていただいています。



若手社員が学生に講習を実施

協力会社と工業高校生向けの現場見学・職業体験会を開催

2023年11月2日、協力会社で構成される三井住友建設東京土木支店真栄会が主催する工業高校生向けの現場見学・職業体験会を開催し、神奈川県立向の岡工業高等学校の学生25名に参加いただきました。高速道路の橋面上がって工事が進む様子を見学し、鉄筋結束と型枠組立などの職業体験を通して、建設業の仕事を学んでいただきました。



鉄筋結束の作業を体験する様子

フィリピン共和国での物資支援活動を実施

2023年7月下旬に発生した台風5号および台風6号によるフィリピンの大規模水害において、南北通勤鉄道事業(マロロス-ツツパン)CP2工区で物資支援を緊急実施しました。当時、水害により一部道路の水没や住居内の浸水被害などが生じ、移動が困難な状況が続いていました。同工区には、全長約14kmにも及ぶ超大規模な工事の施工地や仮設ヤードが5つの市に所在していたことから、各市から支援の要請を受け、食料不足に陥った地域住民のために精米25トンを寄付しました。



5つの市に精米を寄付

フィリピン共和国での継続的な献血活動を実施

2023年11月25日、フィリピン共和国で施工中のマニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)CP103工区において、フィリピン子供医療センターとのパートナーシップによる献血活動を実施し、同工区に従事する当社の現地社員49名が参加しました。この活動は昨年から継続して実施しており、今回で通算6回目(延べ421名が参加)となります。採血された1名分の血液(450ml)は、最大3名の小児がんの子供たちのために役立てられます。



現場事務所で実施した献血活動の様子

現場見学会「けんせつ探検隊2023夏休みシリーズ」

2023年8月22日、「令和3年度 二級河川馬込川 地震・高潮対策工事(水門本体工)」(静岡県浜松市)で、現場見学会「けんせつ探検隊2023夏休みシリーズ」を開催し、小学生8名とその保護者9名にご参加いただきました。川幅が約200mある馬込川の河口に幅90m、高さ25mの水門をつくっている現場の見学と、VRによる完成した水門の見学体験などを通して、ものづくりの楽しさと建設業の魅力を伝えました。



参加者と当社社員

地域の子供たちに向けたESD(持続可能な開発のための教育)を開催

2024年2月21日、中央区立佃児童館にてESD(持続可能な開発のための教育)の一環で、害獣駆除された鹿の革と伐採木を使ったストラップ工作教室を開催し、20名の子供たちに参加いただきました。害獣として駆除された鹿の革と森林整備のために伐採された木材をストラップとして形に残すことで、人間の生活が自然環境にもたらす影響について学び、環境を守ることの重要性を考えていただきました。



環境を守ることの重要性を学ぶ工作教室を開催

グループ企業

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社7社で構成され、土木工事および建築工事を主な事業の内容としています。当社、子会社の三井住建道路株式会社他が国内および海外で、土木工事の設計、施工ならびにこれらに関係する事業を行っています。また、当社、子会社の株式会社SMCR他が国内および海外で、建築工事の設計、施工ならびにこれらに関係する事業を行っています。



国名	拠点	進出年月
タイ	■バンコク事務所	1972年11月
	●SMCC (Thailand) Co., Ltd.	1972年 8月
シンガポール	■シンガポール事務所	1977年 4月
	●SMCC Overseas Singapore Pte. Ltd.	2012年 7月
アメリカ	●Antara Koh Private Limited	2022年 4月
	■グアム事務所	1984年 8月
インドネシア	■ジャカルタ事務所	1987年 6月
	●PT.SMCC Utama Indonesia	1976年 6月
ベトナム	■ハノイ事務所	1994年 7月
フィリピン	■マニラ事務所	1995年 4月
	●SMCC Philippines, Inc.	1995年 9月
インド	●SMCC Construction India Ltd.	1996年12月
ミャンマー	■ヤンゴン事務所	2013年 7月
マレーシア	●SMCC Malaysia Sdn. Bhd.	2014年 4月
カンボジア	■プノンペン事務所	2017年12月
台湾	●SMCC Taiwan Co., Ltd.	2017年12月

プロジェクト実施国
バングラデシュ
スリランカ
タンザニア



三井住友建設

所在地	東京都中央区佃二丁目1番6号
設立年月	1941年10月
事業内容	土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業



三井住建道路

所在地	(本社)東京都新宿区 (支店)北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡
設立年月	1948年2月
事業内容	舗装、道路、造園、一般土木工事など



株式会社SMCR

所在地	(本社)東京都中央区 (支店)北海道、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、愛媛、福岡
設立年月	1987年5月
事業内容	建物調査診断／リニューアルの企画・設計・見積・施工／特殊建築物定期検査／一般建築、設計・施工



SMC商事株式会社

所在地	東京都中央区
設立年月	1973年3月
事業内容	建材販売、保険代理店など



株式会社 免制震デバイス

所在地	(本社)東京都千代田区 (技術センター)栃木県下野市
設立年月	1996年12月
事業内容	免震・制震装置の設計、製作、施工支援、維持管理業務／免震・制震構造の計画／設計業務／免震・制震構造の総合的企画業務



株式会社西和工務店

所在地	神奈川県相模原市
設立年月	1962年1月
事業内容	プレストレストコンクリート橋梁工事／橋梁補強工事／道路新設工事／宅地造成工事／ゴルフ場造成工事／一般構造物工事等／一般土木工事の施工請負



ファイベックス株式会社

所在地	(本社)東京都中央区 (工場)栃木県栃木市
設立年月	1992年6月
事業内容	高強度繊維などを用いた各種補強材の製造販売／土木・建築構造物などに用いる補強材および関連製品の販売／土木・建築構造物などにおける補強構造の提案・検討



グループ企業一覧



SMCシビルテクノス株式会社

所在地	(本社)東京都中央区 (支店)愛知、大阪、愛媛、福岡
設立年月	1927年3月
事業内容	橋梁等の道路構造物の補修・補強の施工および設計／河川工事、橋梁下部等の一般土木の施工／PC橋等の施工／アラミド繊維等の新素材の応用開発・製品の販売



SMCテック株式会社

所在地	(本社)千葉県流山市 (工場)千葉県流山市、埼玉県比企郡嵐山町
設立年月	1986年7月
事業内容	シールド・トンネル・PC工事および建設用機械・資材のリースなど



SMCプレコンクリート 株式会社

所在地	(本社)東京都中央区 (支店)茨城 (工場)栃木県下野市、茨城県常総市
設立年月	1982年7月
事業内容	コンクリート二次製品およびコンクリートプレハブ製品の製造、販売ならびにこれに付随する施工／建築工事、土木工事、電気工事、コンクリート工事の設計、施工、監理および技術指導ならびに施工請負



三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社

所在地	(本社)千葉県千葉市 (事業拠点)千葉、大阪、岡山、香川、大分
設立年月	1974年2月
事業内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業など



ドービー建設工業株式会社

所在地	(本社)北海道札幌市 (支店)北海道、宮城、東京、静岡 (工場)北海道登別市、静岡県掛川市
設立年月	1956年9月
事業内容	橋梁事業、橋梁保全事業など



SMCコスモソリューションズ株式会社

所在地	東京都中央区
設立年月	1987年6月
事業内容	コピー・印刷業、情報システム開発、事務機器レンタル・リース、事務業務受託

会社概要 (2024年6月30日現在)

商号	三井住友建設株式会社 (Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
設立	1941 年 (昭和 16 年) 10 月 14 日
創立	2003 年 (平成 15 年) 4 月 1 日
資本金	12,003,797,895 円
本店所在地	東京都中央区佃二丁目 1 番 6 号
代表者	代表取締役社長 柴田 敏雄
事業内容	建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸および管理に関する事業
社員数	連結：5,522 名 単体：2,963 名 (2024 年 3 月 31 日時点)

主な営業所等

新川オフィス (東京都中央区) R&D センター (千葉県流山市)	【支店】 北海道支店 (札幌市中央区) 東北支店 (仙台市青葉区) 東関東支店 (千葉市美浜区) 東京土木支店 (東京都中央区) 東京建築支店 (東京都中央区) 国際支店 (東京都中央区) 横浜支店 (横浜市神奈川区)	静岡支店 (静岡市葵区) 中部支店 (名古屋市中区) 大阪支店 (大阪市中央区) 広島支店 (広島市中区) 四国支店 (愛媛県新居浜市) 九州支店 (福岡市博多区)	【海外事務所】 マニラ (フィリピン) グアム (アメリカ) ハノイ (ベトナム) シンガポール (シンガポール) ジャカルタ (インドネシア) バンコク (タイ) ヤンゴン (ミャンマー) プノンペン (カンボジア)
--------------------------------------	---	---	--

格付情報 (2024 年 3 月 31 日現在)

当社は、経営基盤である財務の健全性や経営の透明性を高めるとともに、資金調達手段の多様化・安定化を図るため、客観的な第三者的立場からの評価である格付を取得しています。

格付機関	格付対象	格付	格付の見通し
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付	BBB+ (BBB プラス)	ネガティブ

社債発行情報

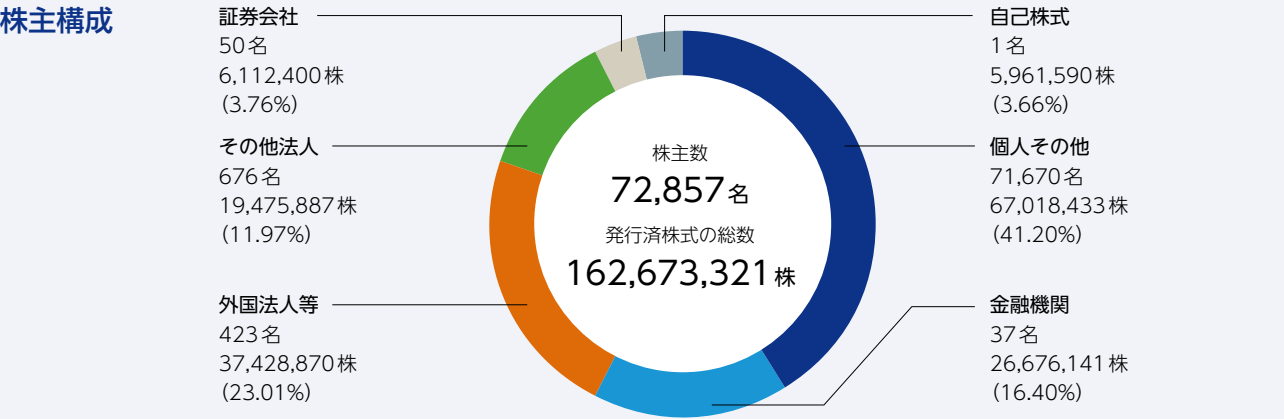
銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
第 2 回無担保社債 (サステナビリティボンド)	2022 年 6 月 14 日	50 億円	0.520%	2027 年 6 月 14 日
第 1 回無担保社債	2020 年 10 月 22 日	50 億円	0.300%	2025 年 10 月 22 日

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

証券コード	1821
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100 株
発行可能株式総数	533,892,994 株
発行済株式の総数 (自己株式を含む)	162,673,321 株
株主数	72,857 名

株主構成



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,860	12.03%
野村 絢	8,797	5.61%
株式会社南青山不動産	8,419	5.37%
三井不動産株式会社	5,397	3.44%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,593	2.93%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE:UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,418	2.18%
NOMURA AYA	2,419	1.54%
三井住友建設取引先持株会	2,413	1.54%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	2,249	1.43%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	2,165	1.38%